

2025年3月10日

## 日本国土開発が「健康経営銘柄2025」(通算4回目)と 「健康経営優良法人～ホワイト500～」(6年連続)に選定

日本国土開発株式会社(東京都港区虎ノ門4-3-13 代表取締役社長:林伊佐雄)は、経済産業省および東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」と、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人～ホワイト500～」に選定されました。



「健康経営銘柄」は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる上場企業を選定するものです。原則1業種1社が選定され、建設業では当社のみが選出されました。当社は2020年、2021年、2023年にも選定されており、今回で通算4回目となり、建設業では最多となりました。

一方、「健康経営優良法人～ホワイト500～」は、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を「健康経営優良法人(大規模法人部門)」として認定し、健康経営度調査結果の上位500法人のみを「健康経営優良法人～ホワイト500～」として選定しています。当社は2020年から毎年選定されており、6年連続となります。

当社は、従業員のさらなる心と体の健康保持・増進に向け、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。従業員一人ひとりの心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に推進していくことで、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくりあげ、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現を目指しています。今回の選定は、当社が展開しているさまざまな取り組みに加え、継続的な取り組みの成果が評価されたものと考えています。

\*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

\*「日本健康会議」は、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的に組織された活動体です。

## <参考資料>

### ◆日本国土開発における健康経営の取り組み

<経営トップ自ら健康経営を促進> 代表取締役社長自ら健康管理最高責任者（CHO）となり、会社、健康保険組合、従業員組織であるコミュニケーション協議会が密に連携を取って、従業員一人ひとりの健康な心と体づくりを促進しています。

<従業員の主体的な活動の広がり> 健康経営宣言から6年が経ち、従業員一人ひとりが健康を意識し、自ら改善に取り組む文化が根付いてきました。メンタルヘルスケアの一次予防であるストレスチェックや健康研修受講率において、今年度は100%を達成し、健康経営の取り組みが実を結んでいます。また、運動習慣の定着を目指して通年でウォーキングイベントを実施、運動サークルには補助金を支給するなどの活動を行っています。これらの取り組みはコミュニケーションの活性化にもつながり、従業員の身体のみならず心の健康づくりにも役立っています。その結果、高ストレス割合は徐々に減少、適正体重維持率や運動習慣者比率などの健康指標も改善しています。

<病気の重篤化予防> 健康診断の一部の検査項目結果において当社独自の基準を設け、基準を満たさなかった従業員には二次健診の受診を勧奨しています。二次健診の受診は就業時間として取り扱い、直属の上長に業務配慮を依頼するなど、受診しやすい環境づくりを継続しています。その結果、対象者は年々減少しています。また、病気の早期発見に向け、健康診断と人間ドックの双方の受診を推奨しています。人間ドックは、年齢を問わず全社員に補助金（4万円）を支給しているほか、健康保険組合と連携し、特定保健指導受診率向上にも積極的に取り組んでいます。

<自社を超えた健康増進> 当社では建設業界における健康経営の推進も進めています。今年度は当社関連の協力会社が参加する安全大会\*（東京会場・大阪会場）において、健康度を簡単にチェックできる「血管年齢」「野菜摂取量」の測定会を実施しました。この健康測定会は、参加者に自身の健康状態を客観的に把握し、今後の健康管理（生活習慣病予防）に役立ててもらうことを目的に開催しました。当社は、今後も自社を超えた健康増進の取り組みを積極的に実施してまいります。

\* 施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力を設置しています。安全協力会では、安全大会を各地域で毎年開催しており、安全への取り組み強化、安全表彰、優良職長表彰などを行い、当社グループと協力会社とのパートナーシップの強化に努めています。



安全大会での健康測定の様相

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部 電話: 050-1735-9468